

知的財産権概論 第14回

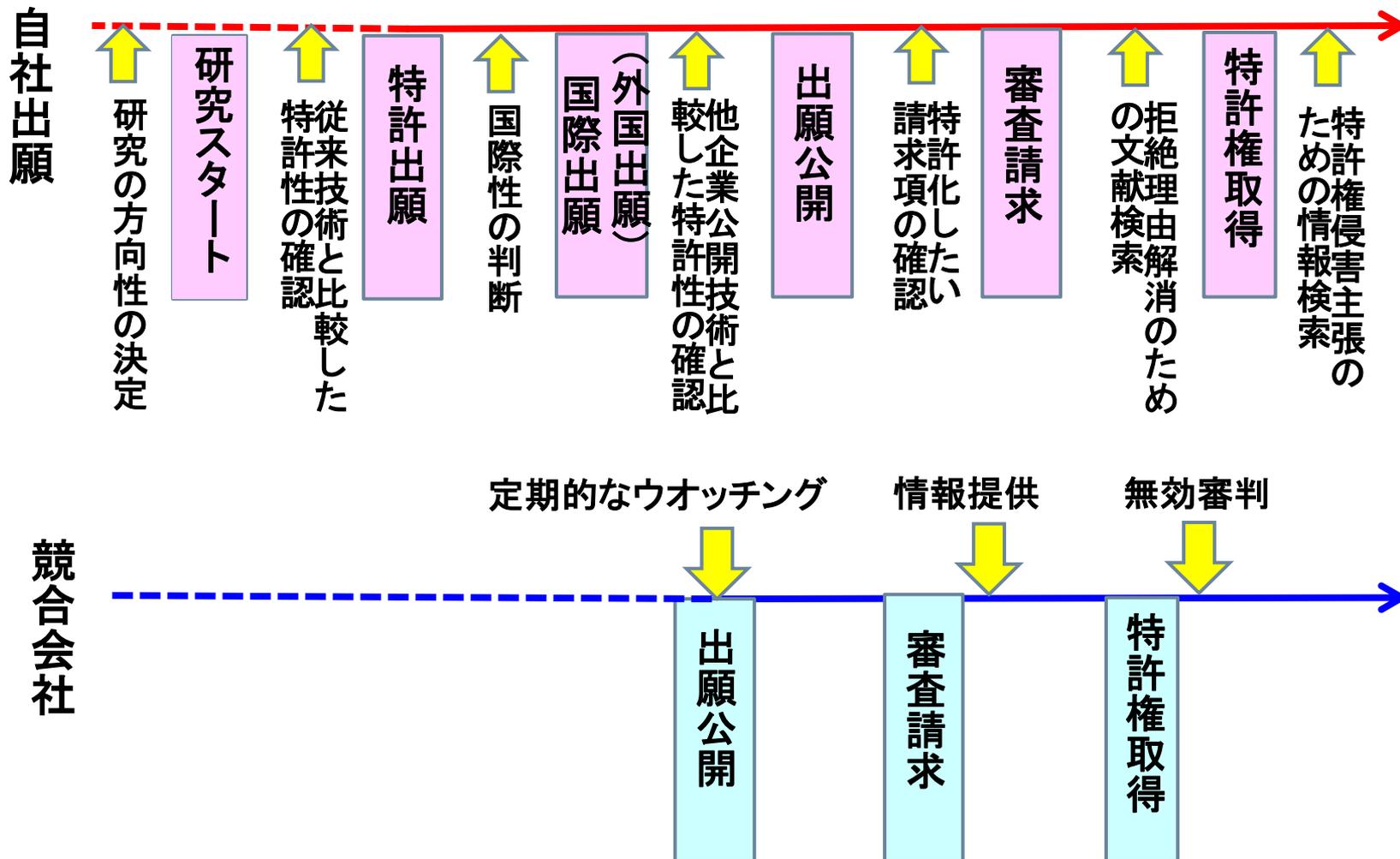
情報検索／まとめ

たくみ特許事務所
弁理士 佐伯 裕子

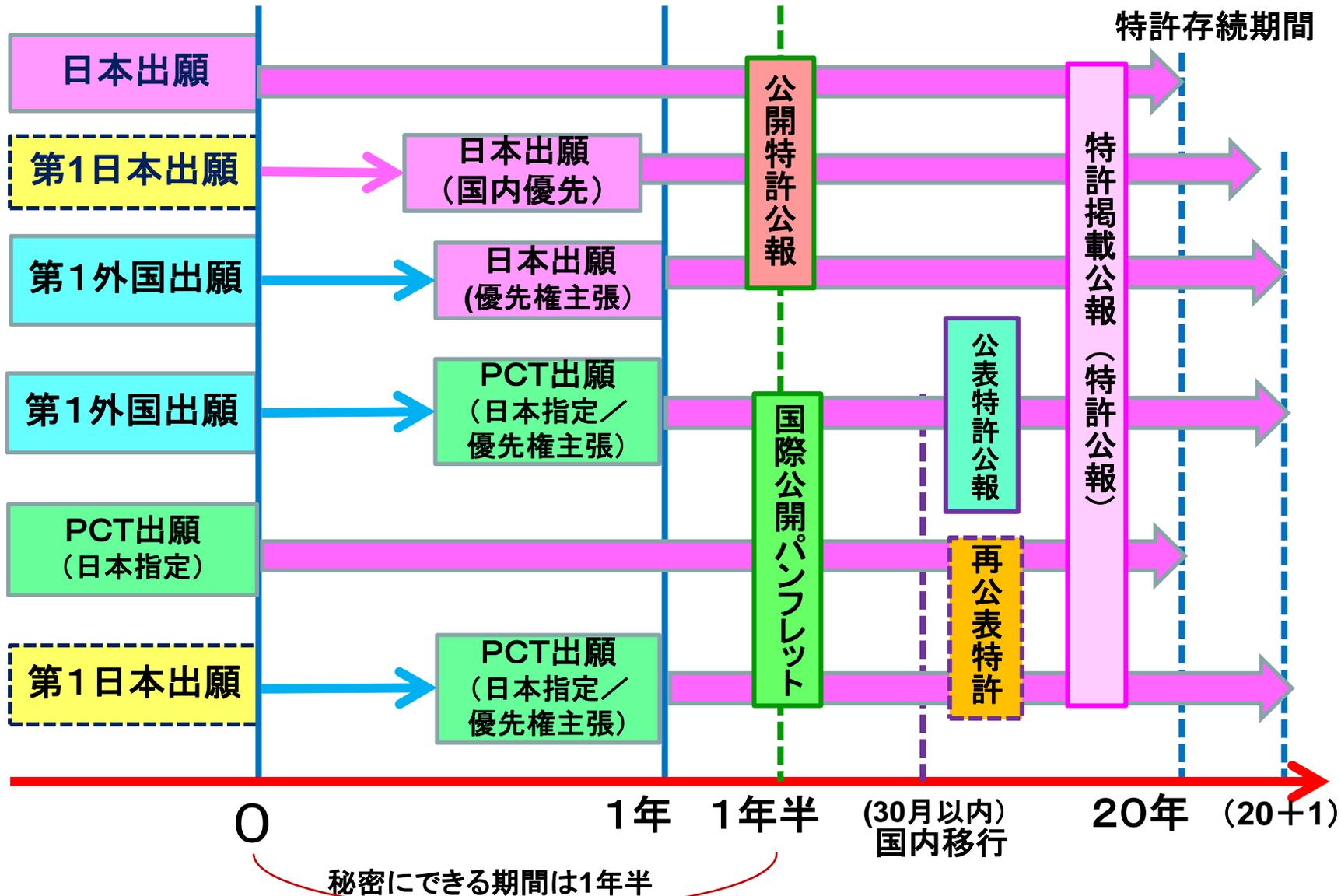
特許情報検索

1. 特許戦略としての特許情報検索
2. 特許関連情報の種類
3. オンラインによる特許関連情報検索
4. 国際特許分類(IPC)
5. Fターム

特許戦略としての特許情報検索



我国への出願の種類



オンラインによる特許関連情報検索1

1. 特許庁ホームページ : <http://www.jpo.go.jp/indexj.htm>

特許庁関連の情報、法令、審査基準等の他、知的財産権関連情報、リンク集「知的財産権リンク集」から、世界各国特許庁HP、裁判所などにアクセス
「特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)」から、特許出願データベースにアクセス

2. 特許情報プラットフォーム(J-PlatPat):

<https://www.j-platpat.inpit.go.jp/web/all/top/BTmTopPage>

まずは、左端の“特許・実用新案”をクリック

- ①特許公報番号, 出願番号から検索→「1」特許・実用新案番号照会、
「9」外国公報DB
- ②キーワード(フリーワード)から検索→「3」特許実用新案テキスト検索
複数フリーワードを掛け合わせて文献数を絞り込むことが可能。
- ③出願番号、公報番号から、審査経緯を検索→「10」審査書類情報照会

特許庁HP (http://www.jpo.go.jp/)

文字の大きさ 小 **中** 大 English 投書箱(ご意見・ご要望) ホームページの使い方 アクセスマップ

 **特許庁**
JAPAN PATENT OFFICE

サイト内検索

[ホーム](#) [お知らせ](#) [制度・手続](#) [施策・支援情報](#) [資料・統計](#) [特許庁について](#) [お問い合わせ Q&A](#)



新着情報 **報道発表** **トピックス**

お知らせ	12月18日	平成27年度特定侵害訴訟代理業務試験合格発表
お知らせ	12月18日	平成27年度特定侵害訴訟代理業務試験の結果について
お知らせ	12月18日	特許異議申立制度の実務の手引き(改訂版)の公表について
お知らせ	12月18日	公報発行予定表
お知らせ	12月18日	情報提供制度について
お知らせ	12月18日	特許出願等統計速報(平成27年10月分)
お知らせ	12月18日	日中韓特許庁における審査実務に関する比較研究
お知らせ	12月18日	【意匠課】臨時事務補助職員(パートタイム)(月14日勤務)募集について

目的別メニュー

特許等の検索

- ▶ **特許情報プラットフォーム (J-PlatPat)**
- ▶ 中韓文献翻訳・検索システム 
- ▶ 外国特許情報サービス **FOPISER**
- ▶ 画像意匠公報検索支援ツール

出願

- ▶ 料金
- ▶ 出願窓口 (手続関連)
- ▶ 特許庁への電子出願

中小・ベンチャー企業
特許料・審査請求料等が、約 **1/3** に!

- ▶ 戦略的な審査への取り組み
- ▶ 特許技術の活用

産業財産権相談サイト
▶ 特許・意匠・商標などの申請書類の様式はこちら

- ▶ 法令・基準

特許文献
検索

- 1. 特許・実用新案番号照会
- 2. 特許・実用新案番号照会 (英語版)
- 3. 特許・実用新案テキスト検索
- 4. 特許・実用新案分類検索
- 5. J/Patentマップガイダンス (PMGS)
- 6. J/Patentマップガイダンス (PMGS) (英語版)

商標の簡易検索 ? ヘルプ

について、キーワードを入力して簡易検索ができます。
検索をされる場合は、上部各サービス (ナビゲーション部分) をご利用ください。

特許・実用新案を探す (例) 特許 ライオン OR

検索

お知らせ 予定一覧 更新履歴 リリースノート

- トピックス 2015/12/18 「商品・役務名検索」の更新時期について
- メンテ 2015/12/14 新機能リリースに伴うサービスの停止につきまして
- メンテナンス 2015/12/4 12月31日(木) 8:00~22:00まで、J-PlatPat全サービスを停止いたします

おすすめ

- 公報発行予定表
- 文献蓄積情報
- 関連HPリンク
- FAQ

アンケートにご協力ください

Graphic Image Park
画像意匠公報検索支援ツール

特許・実用新案テキスト検索 ? ヘルプ

書誌的事項・要約・請求の範囲のキーワード、分類(FI・Fターム、IPC)等から、特許・実用新案の公報を検索できます。

公報発行、更新予定については、[ニュース](#)をご覧ください。

種別

- 公開特許公報 (特許・特表(A)、再公表(A1))
- 特許公報 (特公・特許(B))
- 米国特許和文抄録
- 公開実用新案公報 (実開・実表・実実(U)、再公表(A1))
- 実用新案公報 (実公・実登(Y))
- 欧州特許和文抄録
- 中国特許和文抄録
- 中国実用新案機械翻訳和文抄録

J-GLOBAL検索

- 文献
- 科学技術用語
- 化学物質
- 資料

キーワード

全角の場合は100文字以内、半角の場合は200文字以内で、検索キーワードを入力してください。

検索項目 検索キーワード 検索方式

要約・請求の範囲 含む (例) 特許行 OR

AND

公報全文(書誌を除く) 含む (例) 特許行 OR

キーワードで検索

ご利用について

- > 各サービスのご利用方法
- > マニュアル等ダウンロード
- > 利用上のご案内

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5765851号

(P5765851)

特許登録日

特許掲載公報発行日

(45) 発行日 平成27年8月19日 (2015. 8. 19)

(24) 登録日 平成27年6月26日 (2015. 6. 26)

(51) Int. Cl.

F I

C07C 63/64 (2006.01)
G03F 7/004 (2006.01)
C09K 3/00 (2006.01)
H01L 21/027 (2006.01)
C07D 487/04 (2006.01)

C O 7 C 63/64 C S P
 G O 3 F 7/004 5 O 3 B
 C O 9 K 3/00 K
 H O 1 L 21/30 5 O 2 R
 C O 7 D 487/04 1 4 7

請求項の数 7 (全 61 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2011-196094 (P2011-196094)
 (22) 出願日 平成23年9月8日 (2011. 9. 8)
 (65) 公開番号 特開2012-250969 (P2012-250969A)
 (43) 公開日 平成24年12月20日 (2012. 12. 20)
 審査請求日 平成26年2月7日 (2014. 2. 7)
 (31) 優先権主張番号 特願2011-104791 (P2011-104791)
 (32) 優先日 平成23年5月9日 (2011. 5. 9)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

国内優先権主張出願

(73) 特許権者 000125370 **特許権者**
学校法人東京理科大学
 東京都新宿区神楽坂 1 - 3
 (74) 代理人 100115842
 弁理士 秦 正則
 (72) 発明者 有光 晃二 **発明者**
 東京都新宿区神楽坂 1 丁目 3 番地 学校法
 人東京理科大学内

審査官 前田 憲彦

最終頁に続く

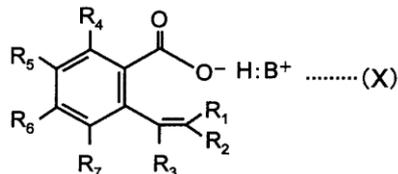
(54) 【発明の名称】 カルボン酸化合物、塩基発生剤及び当該塩基発生剤を含有する感光性樹脂組成物

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

カルボン酸と塩基類からなるカルボン酸化合物であって、下記式 (X) で表されることを特徴とするカルボン酸化合物。

【化1】



(式 (X) 中、R1、R2、R3はそれぞれ、独立して水素、ハロゲン、アルキル基を示し、同一であっても異なってもよい。R4、R5、R6、R7はそれぞれ、独立して水素、ハロゲン、アルコキシ基、アルキル基を示し、同一であっても異なってもよい。また、Bは有機塩基を示す。)

特許分類による特許情報検索

(1) 特許分類の意義

- ・特許出願の整理
→担当審査室、審査官の指定
- ・特許公報の整理
→特許情報の検索

(2) 特許分類がカバーする範囲

- ・全産業分野(農水産、鉱工業、等)

(3) 特許分類の種類

- ・国内特許分類
日本特許分類(JPC)は1980年廃止→1部はFIとして残る。
米国特許分類(U.S.Cl.)
- ・国際特許分類(IPC(International Patent Classification))

IPCの概要

- ① 目的: 特許分類の世界的な共通化
問題点: 各国特有の産業の分類、特許出願の状況の相違
- ② 沿革
1971年 IPCに関するストラスブール協定
1976年 日本、同協定を批准
1980年 日本、IPCを唯一の特許分類として採用
- ③ 改訂(1968 IPC第1版～5年ごとに改訂、第8版以降適宜改訂)
→三極分類調和プロジェクト
- ④ IPCの表記「Int.Cl.ⁿ」(nは、IPCの版)
- ⑤ 各国特有の付加的な記号:
IPCの分類記号に加え、各国特有の分類記号の付加が可能
 - ・識別記号(3数字): 展開記号 細展開、
ファセット分類記号 異なる観点の展開
 - ・分冊識別記号 (1英文字) 展開記号をさらに細かく展開
 - ・広域ファセット(IPC全範囲): ZAA(超電導)、ZNA(核酸・アミノ酸) 等
- ⑥ **FI(File Index)** 特許庁内でのサーチファイル編成のための分類
IPC記号＋展開記号＋分冊識別記号(＋ファセット)

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5375510号

(P5375510)

(45) 発行日 平成25年12月25日 (2013.12.25)

(24) 登録日 平成25年10月4日 (2013.10.4)

(51) Int.-Cl.

AO1G 7/00 (2006.01)
 AO1G 1/00 (2006.01)
 AO1G 13/02 (2006.01)
 AO1G 9/14 (2006.01)
 AO1G 13/00 (2006.01)

F1

AO1G 7/00 601C
 AO1G 1/00 301Z
 AO1G 13/02 E
 AO1G 13/02 101A
 AO1G 9/14 S

F1記号

請求項の数 13 (全 29 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2009-238628 (P2009-238628)
 (22) 出願日 平成21年10月15日 (2009.10.15)
 (65) 公開番号 特開2010-115193 (P2010-115193A)
 (43) 公開日 平成22年5月27日 (2010.5.27)
 審査請求日 平成24年10月12日 (2012.10.12)
 (31) 優先権主張番号 特願2008-266224 (P2008-266224)
 (32) 優先日 平成20年10月15日 (2008.10.15)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

(73) 特許権者 803000115
 学校法人東京理科大学
 東京都新宿区神楽坂一丁目3番地
 (73) 特許権者 591161346
 マテリアルサイエンス株式会社
 東京都新宿区南横町27-3番地
 (74) 代理人 100106002
 弁理士 正林 真之
 (72) 発明者 谷 巖夫
 東京都新宿区神楽坂一丁目3番地 学校法
 人東京理科大学内
 (72) 発明者 中津 富夫
 東京都新宿区南横町27-3 マテリアル
 サイエンス株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 蛍光放射性質材を用いた農作物栽培方法およびそれに用いる資材

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

農作物栽培用資材として、蛍光放射線性ネット及び蛍光放射線性シートのいずれかを単独で又は両者を組合わせて、あるいは光反射性資材と蛍光放射線性ネット及び／又は蛍光放射線シートとを組合わせて用いた農作物栽培方法であって、

前記蛍光放射線性ネット及び前記蛍光放射線性シートは、ペリレン系蛍光色素と熱可塑性樹脂とを含み、且つ、前記ペリレン系蛍光色素の濃度が前記熱可塑性樹脂に対して0.01

IPC分類

IPC分類記号(FI)

国際特許分類(IPC)

日本固有の分類



A 01 G 7 / 00 601 C

(展開記号)

(分冊識別記号)

↔
セクション

識別記号

↔
クラス

↔
サブクラス

↔
メイングループ

↔
サブグループ

IPC分類の付与方法

(1) IPCの階層構造

- ・セクション、クラス、サブクラス、グループおよびサブグループに階層区分
- ・グループ間の階層は、サブグループのタイトルの前のドット数で表記

(2) IPCのセクション:8セクション

- A:生活必需品（農業、食料品など）
- B:処理操作;運輸（分離、混合、成形など）
- C:化学;冶金
- D:繊維;紙
- E:固定構造物（建造物など）
- F:機械工学;照明;加熱;武器;爆破
- G:物理学（原子核工学など）
- H:電気

(3) 発明情報と付加情報

- ・発明情報（//の前に記載）特許請求の範囲に基づく分類
- ・付加情報（//の後に記載）
 - a)技術情報として重要と考えられるもの。
 - b)発明情報をさらに詳細に分類するもの（インデキシング・コード）。

例(Int.Cl.⁸) A61K 31/35 ……発明情報
// C07D311/94 ……付加情報

有機化学関係の主なIPC

(1) 主なクラス、サブクラス(例)

- C07 低分子有機化合物
 - C07C 非環式化合物又は炭素環式化合物
 - C07D 複素環式化合物
 - C07K ペプチド:蛋白質
- C08 有機高分子化合物
- C12 微生物関係
 - C12P 発酵又は酵素を用いた化合物の製法
 - C12N 遺伝子技術 ←バイオ関連技術
- A01 農業:林業など
 - A01N 殺虫剤:除草剤など ←農薬
- A61 医学または獣医学;衛生学
 - A61K 医薬:化粧品 ←医薬

(2) 化合物に対するIPCの付与ルール

- ・化合物の製造方法: 原則、その方法で製造される化合物で分類。(+製法分類)
- ・ラストプレース・ルール: ある化合物が、分類表上の複数の箇所に分類できる場合には、分類表上の後の方(ラストプレース)に分類する。
- ・マーカッシュ形式の化合物: 原則として、各々の化合物について分類する。

Fターム(例)

4C062	ピラン系化合物 C07D309/00-315/00	医薬化合物
-------	------------------------------	-------

観 点	Fターム										F適用範囲	
AA	AA00	AA01		AA03	AA04	AA05	AA06		AA08		AA10	C07D309/00-309/14
	酸素含有非縮合飽和6員複素環(図面)	・非置換炭化水素基により置換(図面)		・置換炭化水素基により置換	・ハロゲン置換炭化水素	・ニトロ置換炭化水素	・水酸基, エーテル基置換炭化水素		・オキソ置換炭化水素		・非ニトロ基の窒素置換炭化水素	
			AA12			AA15	AA16	AA17	AA18	AA19	AA20	
		・Z置換炭化水素				・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	・ハロゲン原子	・O原子	・水酸基	・炭化水素オキシ基(図面)	・Cが飽和炭化水素オキシ基	
	AA21	AA22		AA24		AA26	AA27	AA28	AA29	AA30		
	・Cが不飽和炭化水素オキシ基	・芳香族オキシ基		・Cがプロスタグランジンの一部		・Z置換複素環	・酸, エステル	・C(=O, S, N)-N	・シアノ	・その他		
BB	BB00	BB01	BB02		BB04	BB05	BB06	BB07	BB08	BB09		C07D309/16-309/30
	酸素含有非縮合1不飽和結合含有6員複素環(図面)	・2-3位二重結合含有非縮合ピラン(図面)	・非置換炭化水素基により置換		・置換炭化水素基により置換	・ハロゲン置換炭化水素	・ニトロ置換炭化水素	・水酸基, エーテル基置換炭化水素	・オキソ置換炭化水素	・非ニトロ基の窒素置換炭化水素		
				BB13	BB14		BB16		BB18	BB19	BB20	
	・Z置換炭化水素		・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	・O原子	・N原子		・Z置換複素環	・酸, エステル	・C(=O, S, N)-N			
	BB21		BB23	BB24		BB26	BB27	BB28	BB29	BB30		
	・シアノ		・3-4位二重結合非縮合ピラン(図面)	・非置換炭化水素基により置換		・置換炭化水素基により置換	・ハロゲン置換炭化水素	・ニトロ置換炭化水素	・水酸基, エーテル基置換炭化水素	・非ニトロ基の窒素置換炭化水素		
		BB32		BB34	BB35		BB37		BB39	BB40		
	・Z置換炭化水素		・異種原子が複素環の炭素原子に直結したものの	・O原子	・N原子		・Z置換複素環	・酸, エステル				
	BB41	BB42		BB44		BB46	BB47	BB48	BB49	BB50		
	・C(=O, S, N)-N	・シアノ		・環原子と非環原子間二重結合ピラン(図面)		・非環原子が酸素(図面)	・3位又は4位に二重結合を有するもの(図面)	・ピラン環にさらにアルデヒド基が置換したもの	・異種原子が複素環の炭素原子に置換したもの	・O原子		
	BB51		BB53		BB56	BB57		BB59	BB60			

知的財産権概論 まとめ

1. 特許制度の役割
2. 特許を受けられる発明
3. 特許出願から特許権まで
4. 外国への出願
5. 特許権の存続期間と特許権の活用
6. 特許権を巡る攻撃と防御(侵害 ↔ 無効)
7. 特許出願戦略と特許管理

特許出願 = タイムリミットの設定

知的財産権としての特許権

(1) 憲法 § 29-1 「財産権はこれを侵してはならない。」

↔ 民法 § 1-3 「権利の濫用は、これを許さない。」

(2) 知的財産権の種類

産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)著作権、営業秘密など

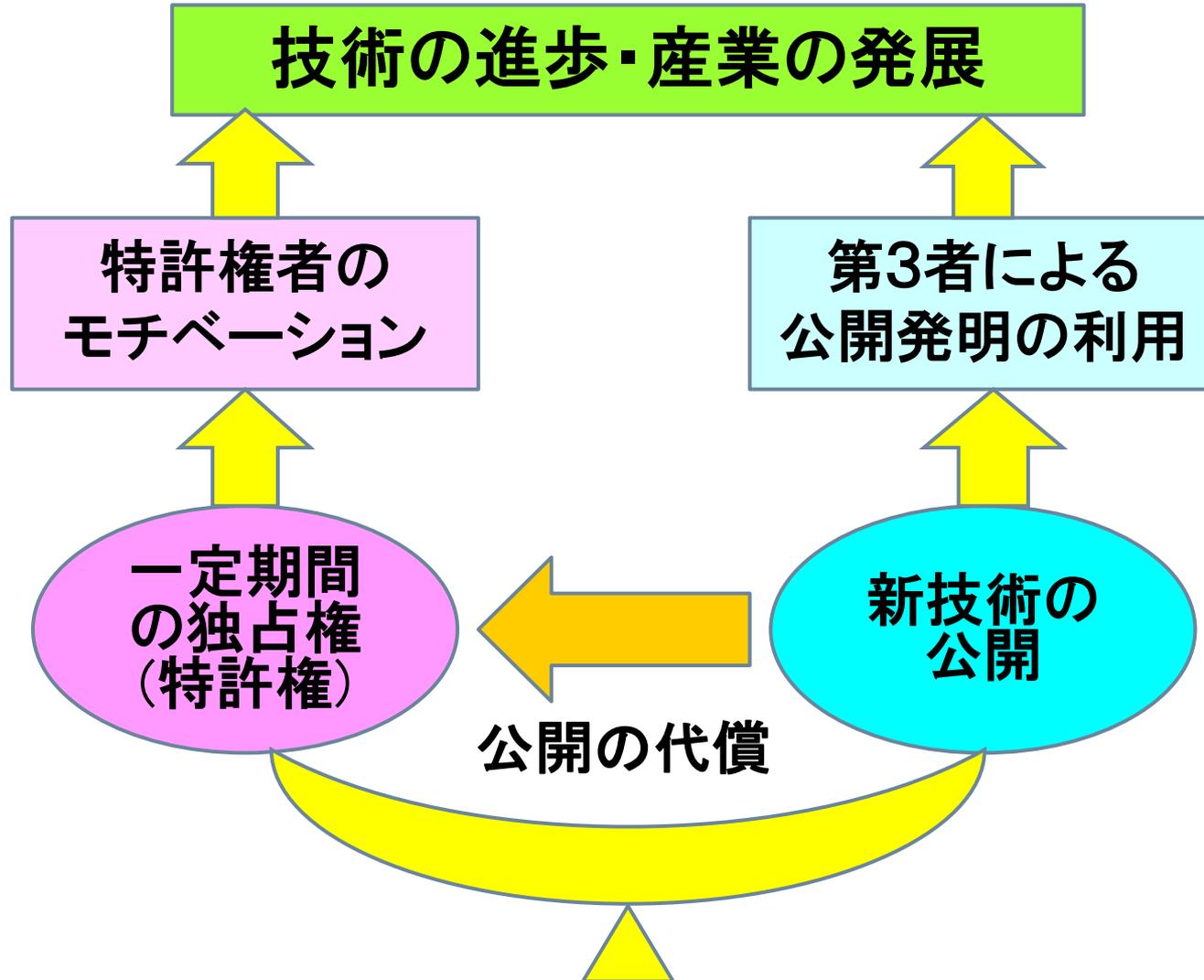
	保護の対象	保護の趣旨	目的
特許・実用新案法	技術的思想	創作の奨励	産業の発達
意匠法	意匠		
商標法	商標	業務上の信用維持	
著作権法	著作物	権利者の保護	文化の発達
不正競争防止法	営業上の利益	競争秩序の維持	国民経済の健全な発展

産業財産権

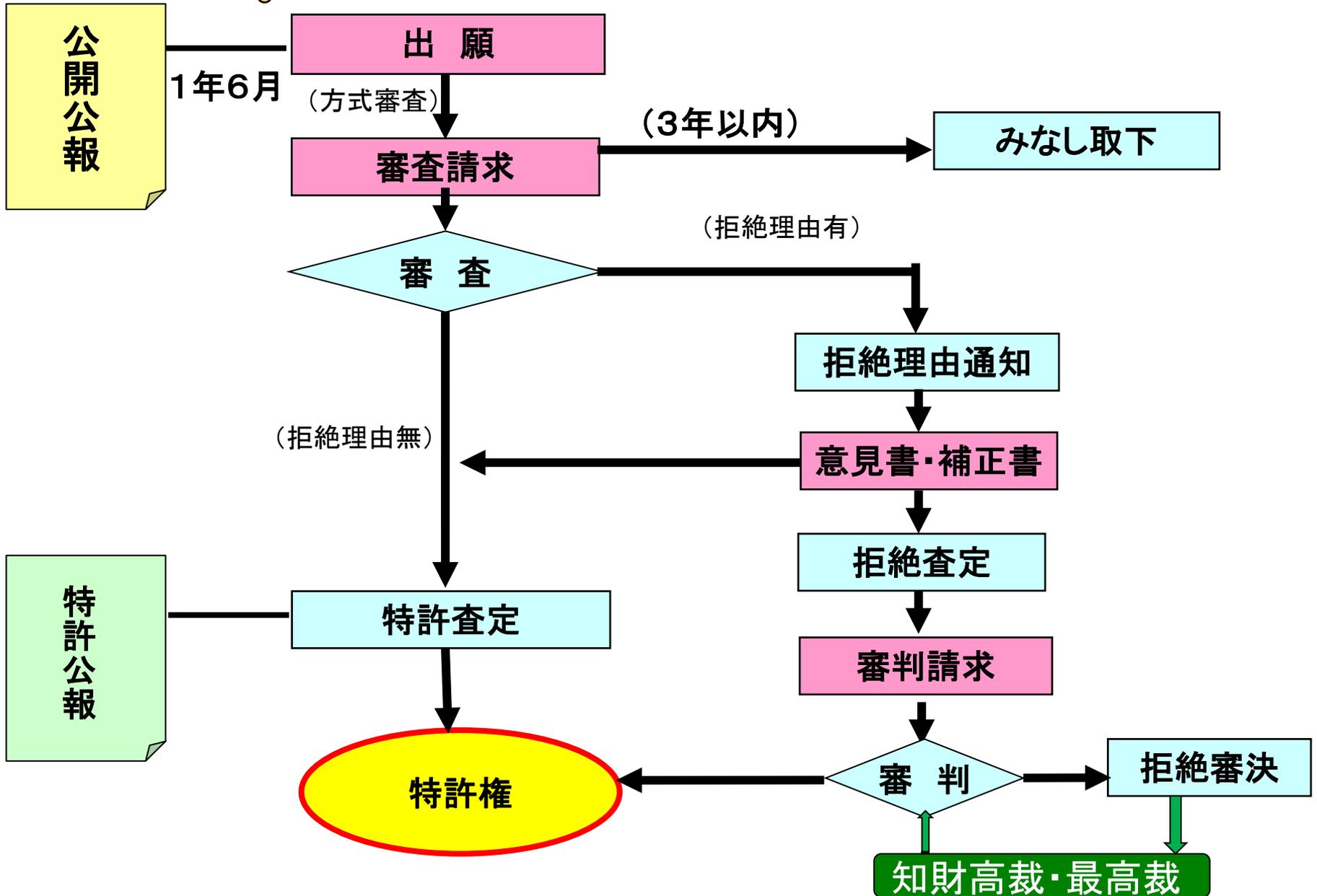
特許庁での審査・登録により初めて権利が付与

特許制度の役割

特許法第1条 「この法律は、発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与することを目的とする。」



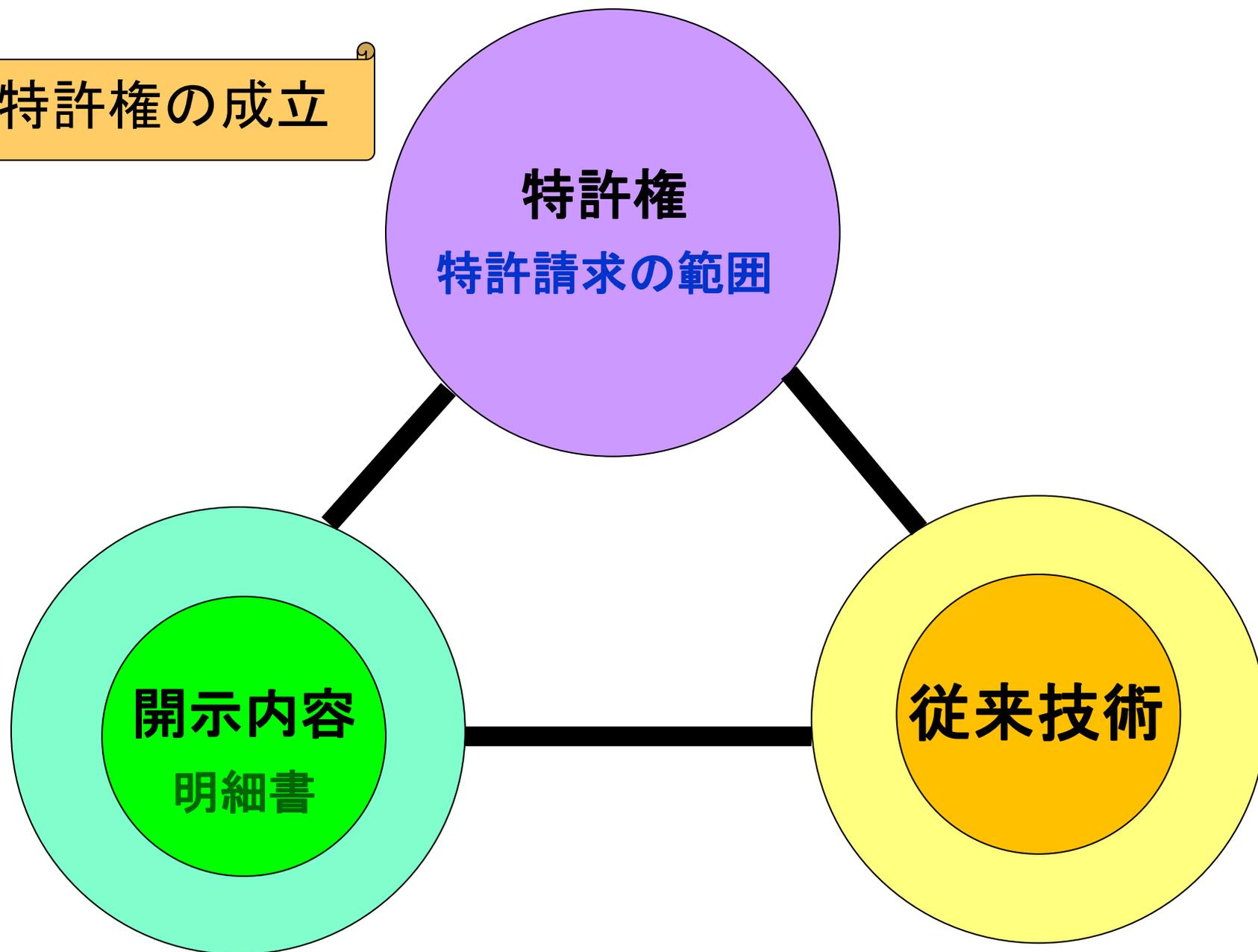
特許出願から特許権までの手続



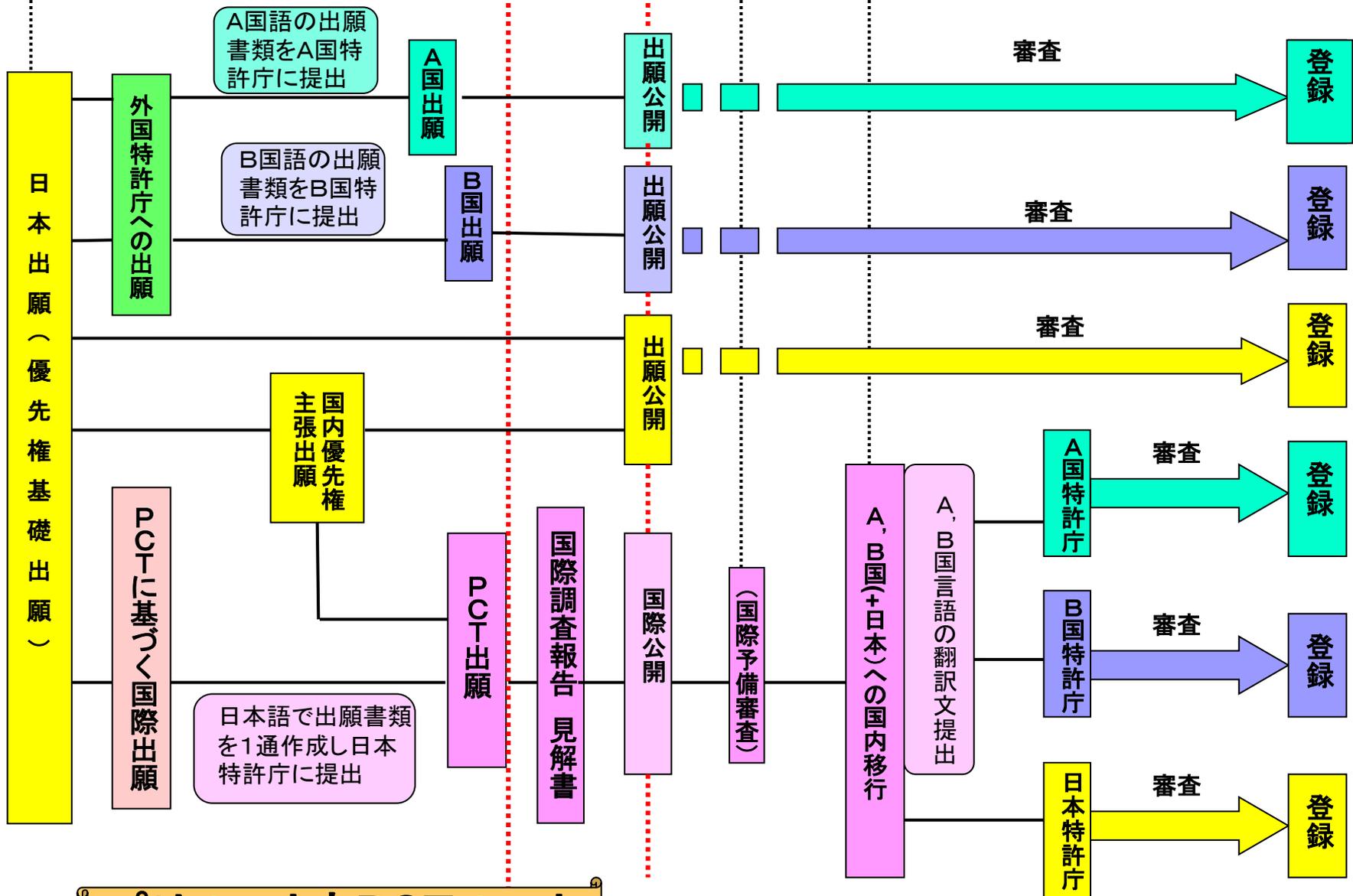
主な拒絶理由

- ① **産業上利用できる発明**ではない
§ 29-1 柱書
- ② 発明の**単一性**を満たさない
§ 37
- ③ **新規性**がない
§ 29-1-1, 2, 3
- ④ **進歩性**がない
§ 29-2
- ⑤ **先願**がある
§ 39 § 29の2
- ⑥ **明細書の記載**に不備がある
§ 36-4-1, 6-1, 2

特許権の成立



優先日 優先権主張 12月 公開 18月 原則22月以内 原則30月以内



パリルートとPCTルート

知的財産権関連の裁判

<知的財産権関連民事事件>

上告審

最高裁判所

控訴審

知的財産高等裁判所

第一審所在地
高等裁判所

東京管轄

第一審

東京・大阪
地方裁判所

全国地方裁判所

技術型

特許・実用新案
プログラムの著作権

非技術型

意匠・商標・著作権
不正競争による営業利益

上告審

<審決取消訴訟>

最高裁判所

第一審

知的財産高等裁判所

査定不服
審判

無効審判

特許庁

審査

特許・実用新案・意匠・商標

知的財産高等裁判所HP

http://www.jp.couts.go.jp

裁判例検索

裁判例検索データベースには、平成17年4月1日に知財高裁が設立されてからの判決(侵害訴訟と審決取消訴訟)のほぼ全件と、決定その他の一部が掲載されています(平成17年3月以前の判決等も一部掲載)。
 なお、知財高裁の大合議事件の概要や判決については、「[大合議事件](#)」欄もご参照ください。
 また、その他の知財判決(最高裁判決、他の高裁判決、地裁判決)をご覧になりたい方は、裁判所ウェブサイトの「[判例検索システム\(知的財産裁判例集\)](#)」をご利用ください。

→最近の審決取消訴訟 →最近の侵害訴訟等控訴事件

検索条件指定画面

←内容及び使い方

知財高裁判例集 検索 クリア

▼特定検索

事件番号 --選択-- --選択--

原審裁判所名 --選択-- 裁判所 支部

原審事件番号 --選択-- --選択--

▼詳細検索

裁判年月日 期日指定 期間指定

日 --選択-- 年 月 日 ~ 年 月 日

判決結果 --選択--

事件種別 審決取消訴訟 侵害訴訟等控訴事件 決定その他

事件種類(審決) --選択--

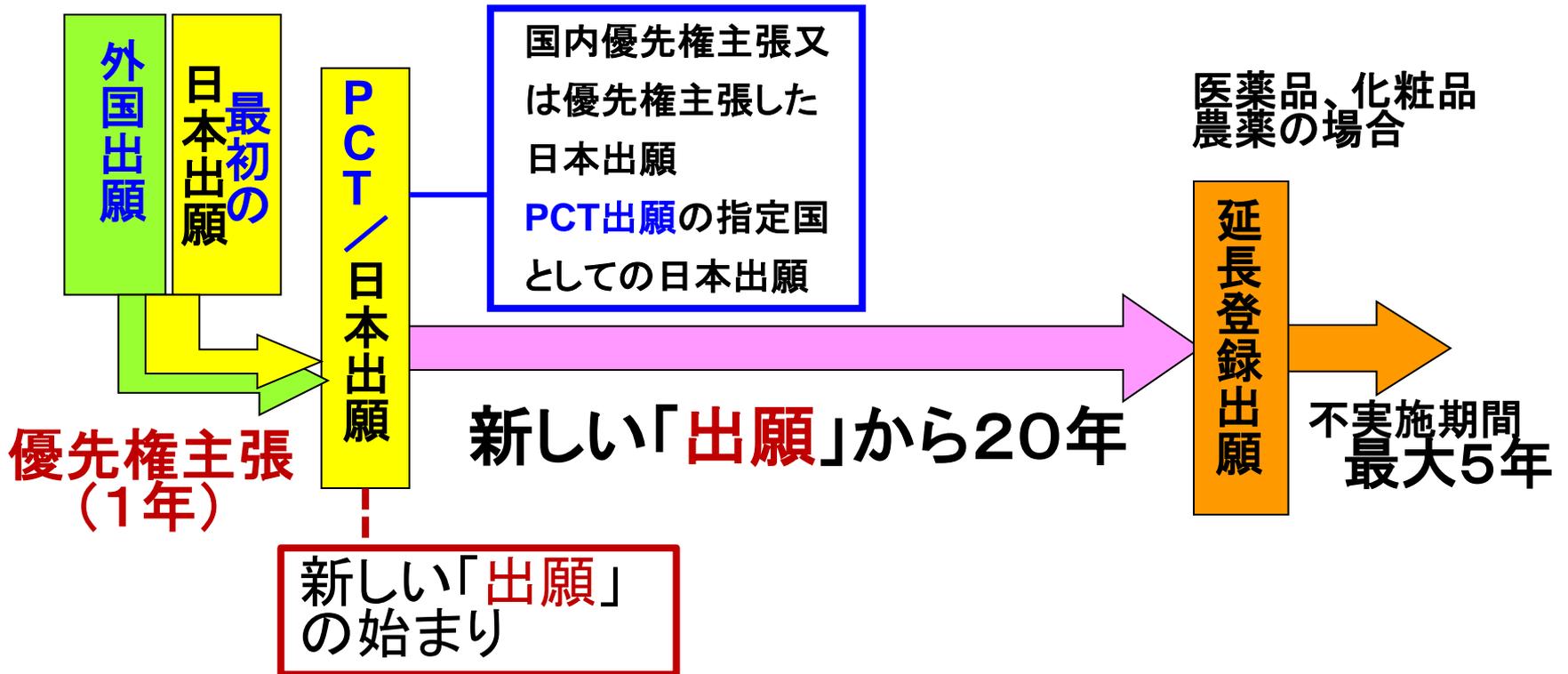
権利種別 特許権 実用新案権 意匠権 商標権 著作権 不正競争 その他

上告提起 上告受理申立て 上告・上告受理申立て

高等裁判所ウェブサイトでは、一部PDFを利用しています。PDFファイルをご覧頂くためには、Readerが必要です。ボタンをクリックし、[Adobe Readerをダウンロード](#)して下さい。

Copyright ©2005 Intellectual Property High Court. All rights reserved. 写真、イラスト及び画像データの無断転載を禁じます。

特許権の存続期間



特許権の使用形態

自己実施

特許権

譲渡

登録により
効力発生

特許権の移転

侵害訴訟

侵害者

差止請求／損害賠償金
和解金

実施許諾

実施権
(ライセンス)

専用実施権

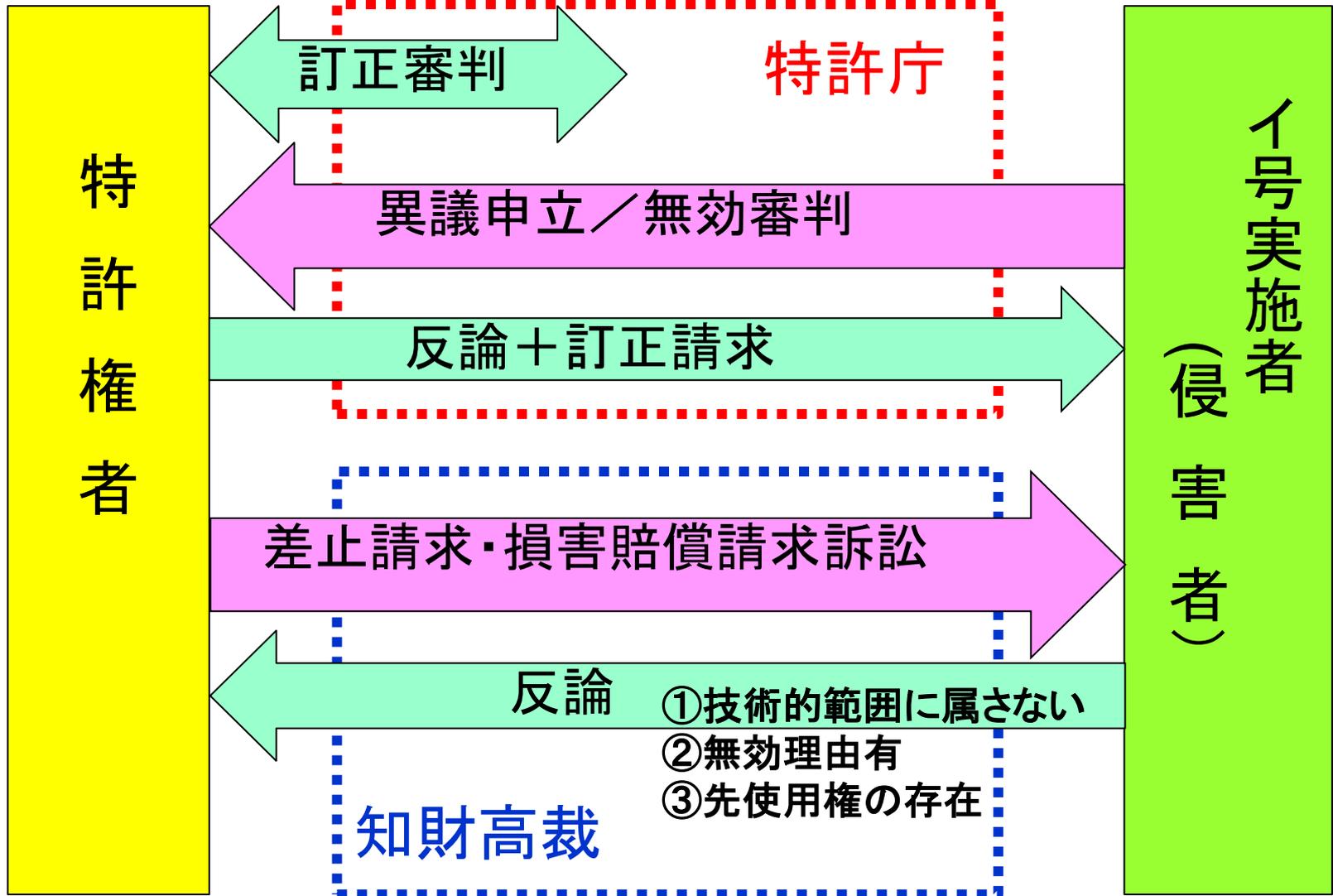
特許権者であっても
実施できない

通常実施権

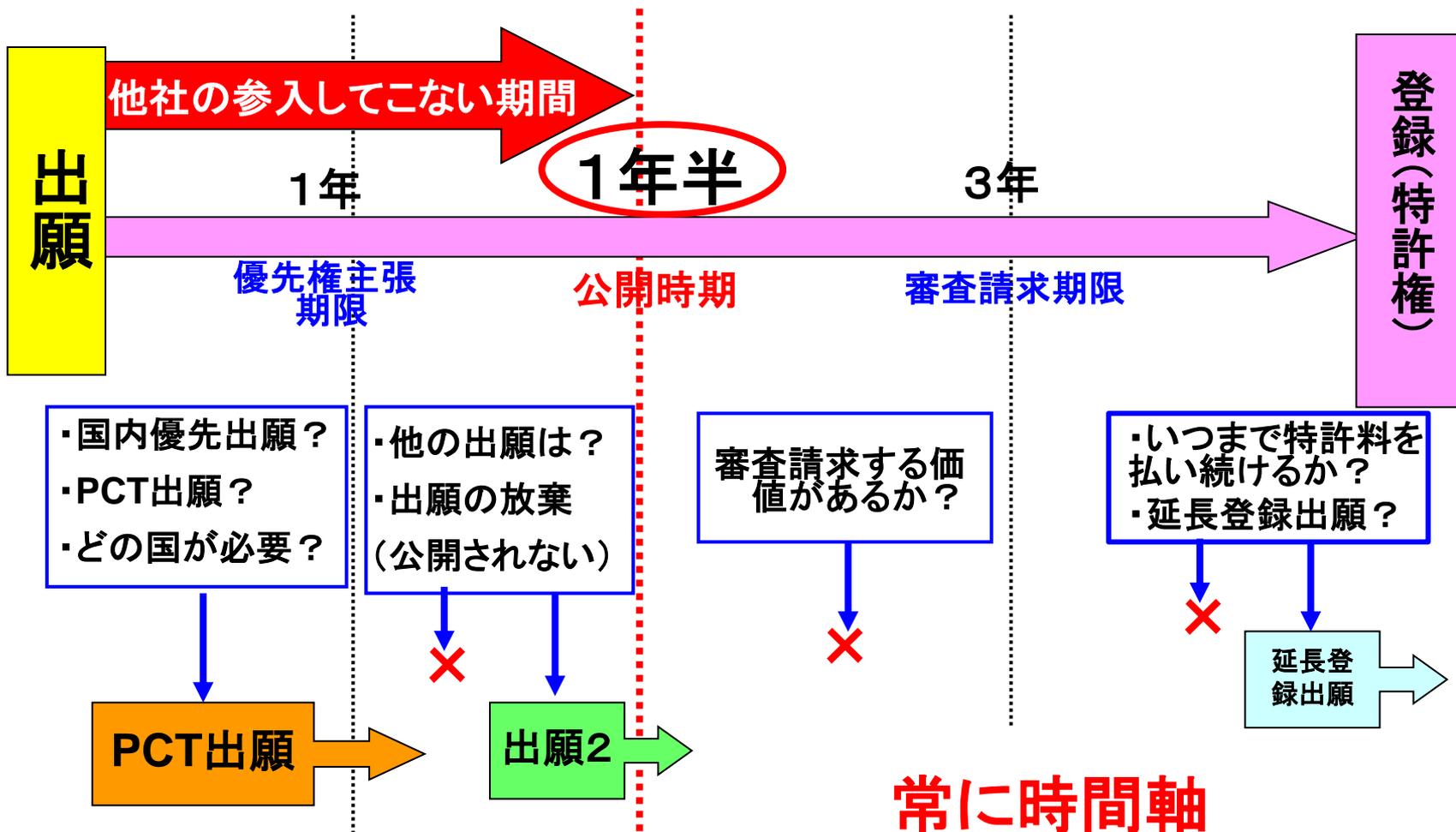
独占的通常実施権

非独占的通常実施権

特許権をめぐる攻撃と防御



タイムリミットの設定



常に時間軸を意識!

おわりに

- (1)「特許戦略」としての特許権(知的財産権)
特許出願は特許権を取得するだけが目的ではない。
「特許権」は「ツール」。活用してこそ価値がある。
- (2)特許出願スタート=**タイムリミット**の設定
常に**時間軸**を意識すること！
- (3)研究者、知財部職員のみならず、誰でも「特許権」
への理解が必要、「特許権」の価値評価は重要

ご静聴ありがとうございました